ごあいさつ　（事業の概況）

初夏の候、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は変わらぬご支援を賜り有り難く厚くお礼を申しあげます。

さて、平成27年度の我が国経済は、期初に雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されました。しかし、長期化する原油安からくるオイルマネーの収縮と中国経済の減速懸念を背景に年明けから国際金融市場が混乱し、加えて賃上げ率も勢いを欠き、内閣府の3月の月例経済報告では、個人消費が「横ばい」へと減速し、景気の総合判断を5ヶ月ぶりに下方修正したところです。

また、日銀では1月の政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入を決定し、これまで実施してきた「量的・質的金融緩和」に、金利面での緩和オプションを追加し「量」・「質」・「金利」の3方面での緩和手段を駆使することを可能とした政策変更を発表しました。

このような中、地方経済は少子高齢化、人口減少等の潜在的な問題を抱えており、国が推し進める「大胆な金融政策」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済対策の効果は地域間でばらつきがあり、地方によっては経済環境が依然として厳しい状況にあります。

こうした状況下において、当金庫の業績につきましては、預金は期末残高206,565百万円となり前年度期末比1,799百万円増となりました。科目別では、定期性預金が122,830百万円、要払性預金が83,734百万円、人格別では、個人預金が170,235百万円、法人等の預金が36,330百万円となりました。

貸出金は期末残高74,017百万円となり前年度期末比693百万円増となりました。科目別では割引手形が796百万円、手形貸付が5,316百万円、証書貸付が61,809百万円、当座貸越が6,094百万円、人格別では、個人への貸出金が26,499百万円、法人等への貸出金が47,518百万円となりました。その結果、預貸率は35.83%となりました。

有価証券は期末残高82,936百万円となり、前年度期末比536百万円減となりました。

損益状況につきましては、業務純益368百万円、経常利益180百万円、当期純利益159百万円となりました。

平成27年度は当金庫の『しんきんスクラム強化3ヵ年計画』の初年度にあたり、この3ヵ年計画では「支援力・営業基盤の強化」「経営力・内部態勢の強化」「組織力・人材力の強化」「つなぐ力・総合力の強化」を基本方針とし、信用金庫の独自性・特性を活かしながら、地域に必要とされ、地域に愛され、お客様や地域の成長・発展にお役に立てる金融機関を目指してまいりました。

今後も、お客様や地域に信頼される金融機関として、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、その上で、中小企業や個人のお客様の抱える諸問題を把握し、コンサルタント機能を十分に発揮していくことが当金庫の使命であり課題であると認識しております。

そのため、コンサルタント機能を発揮できる能力の育成・強化や、行政、外部機関や専門家などとの連携を強化すると共に、一層の支援体制の整備に努め、地域の持続的発展に貢献すべく役職員一丸となって業務に邁進する所存でございます。

結びに皆様方の一層のご発展、ご隆昌を心からお祈り申しあげるとともに、新年度も一層のご愛顧を賜りますよう切にお願い申しあげ、ご挨拶といたします。

平成28年7月

理事長　笠原　和博